

市民との意見交換会

分野別意見交換会開催テーマ：地域包括ケアシステムの取組状況
分野別意見交換会担当主体：予算決算委員会第2分科会
相手方：若松第3地域包括支援センター
開催日時：令和7年1月29日（水） 午後1時30分 ～ 午後3時13分
開催場所：会津若松市議会 議場
出席者：別紙のとおり（ほか 傍聴議員7名）
予算決算委員会第2分科会の所管事務調査として、高齢化率が高く、要介護・要支援者が多い地域の高齢者支援や包括的・継続的ケアマネジメントに携わる若松第3地域包括支援センターとの意見交換を実施することにより、地域包括ケアシステムの実態や医療・介護との連携状況、高齢者の経済的・環境的課題について理解を深める機会とするため、以下のテーマにより意見交換を行った。 ○ 議題 地域包括ケアシステムの取組状況 ○ 個別テーマ (1) 所管地域における地域特性と地域課題 (2) 地域ケア会議の推進状況 (3) 地域包括支援に携わる人員の確保と育成に向けた取組 (4) 医療・介護との連携状況 (5) 会津若松市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に関する施策の取組状況 ○ 意見交換の主な内容 (1) 所管地域における地域特性と地域課題 ・ 若松第3地域包括支援センターが所管する大戸地区においては、遠方であることなどを理由に、ヘルパー派遣が困難な状況にあり、また、送迎可能なデイサービスセンターも限られている。こうした事象も含め、大戸地区では地域ケア会議を中心に、さまざまな地域課題や地域での支え合いについて協議しているところである。 ・ 門田及び城南地区については、まちづくり協議会等は設置されていない状況にあるが、高齢者支援の組織体制が確立されている。 (2) 地域ケア会議の推進状況 ・ 地域住民から地域課題や情報を収集することは、地域包括支援センターへの繋ぎとなることから、若松第3地域包括支援センターでは、地域ケア会議を重要視

している。本市は、他市よりも地域ケア会議が盛んに行われている状況にある一方で、まちづくり協議会や地区社会福祉協議会の会議と重複する部分があり、整理する必要があると認識している。

(3) 地域包括支援に携わる人員の確保と育成に向けた取組

- ・ 人材育成が重要であると認識しているものの、担当業務が多岐にわたり、能力開発は難しい状況にある。
- ・ 毎年、県内において約 80 名の地域包括支援センターの初任者がいるが、厳しい労働環境下にあることから、人員を募集しても集まりにくい状況にある。

(4) 医療・介護との連携状況

- ・ 在宅医療・介護連携支援センターによる往診機関の調整が行われており心強さを感じているが、往診可能な医師は少ない現状にある。
- ・ 退院調整ルールに基づいた退院の手続き等については、医療機関側と地域包括支援センター側で更なる相互理解を深める必要があると認識している。

(5) 会津若松市高齢者福祉計画・第 9 期介護保険事業計画に関する施策の取組状況

- ・ 国の介護保険制度の改正に伴い、本市においても条例の改正が行われ、市の指定を受けた居宅介護支援事業者でも指定介護予防支援事業（ケアプランの作成）を行えるようになったが、要支援のケアプランと要介護のケアプランでは報酬単価が異なり、受託する事業者は少ないのではないかと考えている。

○ 総括

- (1) 大戸地区では、地理的状況から、ヘルパーサービスが受けられなかったり、送迎可能なデイサービスセンターが少なかったりする事例があることから、福祉サービスについて、地域差が生じている。引き続き、他地域の事例・課題を調査しながら、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの在り方を調査する必要がある。
- (2) 本市の地域ケア会議は、他自治体と比較し、多く開催されている状況にある。これは、地域包括支援センターの負担増を意味するが、若松第 3 包括支援センターでは、地域の課題や情報を収集でき、地域包括支援センターへのつなぎにもなる好機と捉えていることから、地域ケア会議は、地域包括ケアシステムを構築する上で重要な取組と考える。
- (3) 県内において、毎年約 80 人の地域包括支援センターの初任者がいることは、地域包括支援センターの業務量が多大であり、技術が蓄積されていないと考える。また、業務外の内容も請け負っている事例があることから、地域包括支援センターの負担軽減に向けた対策を講じる必要がある。
- (4) 多職種連携会議において、多職種との連携や相互理解に向けた取組が行われているものの、業務外の依頼や対応などにより、地域包括支援センターの負担が増加し

ていることから、より多くの方に地域包括支援センターの業務内容について理解してもらえる取組が必要である。

- (5) 大戸地区では、地域づくり課が関わってまちづくりを行い、住民が自分たちの力で地域課題の解決に向けて尽力していることから、今後、地域包括ケアシステムの構築に向けては、福祉以外の分野の知見も取り入れる必要がある。

以 上

会津若松市議会議長 様

令和7年3月3日

予算決算委員会第2分科会 委員長 小 倉 孝太郎

分野別意見交換会出席者

若松第3地域包括支援センター（敬称略）

役 職	氏 名
所 長	目 黒 只 法
管理者	森 山 秀 一

会津若松市議会

役職	氏名
議 長	清 川 雅 史

会津若松市議会予算決算委員会第2分科会

役職	氏名	役職	氏名
委 員 長	小 倉 孝太郎	委 員	中 川 廣 文
副委員長	大 島 智 子	委 員	笹 内 直 幸
委 員	横 山 淳	委 員	平 田 久 美
委 員	丸 山 さよ子		

傍聴者

役職	氏名	役職	氏名
議 員	桤 屋 奈津子	議 員	大 山 享 子
議 員	奥 脇 康 夫	議 員	長 郷 潤一郎
議 員	村 澤 智	議 員	松 崎 新
議 員	原 田 俊 広		